

外務省海外安全情報（危険情報：抜粋）

コロンビアへの渡航を予定される皆様へ

発出日：2023年10月05日（継続/引き上げ/引き下げ）

アラウカ県、カウカ県西部、ナリーニョ県西部、ノルテ・デ・サンタンデール県北部	〔レベル3〕 「渡航はやめてください。」（渡航中止勧告/継続）
カサナレ県北部のアラウカ県県境地域、バジェ・デル・カウカ県カリ市コムーナ 16	〔レベル2〕 「不要不急の渡航は止めてください。」（引き上げ）
カウカ県東部、ナリーニョ県東部	〔レベル2〕 「不要不急の渡航は止めてください。」（引き下げ）
アンティオキア県北部、セサル県、ノルテ・デ・サンタンデール県南部、チョコ県、ボリーバル県南部、コルドバ県南部、メタ県北部、ボヤカ県北部、バジェ・デル・カウカ県（カリ市の一部地域を除く）、グアピアレ県、カケタ県、プトゥマヨ県、ピチャダ及びグアイニア両県のベネズエラとの国境付近	〔レベル2〕 「不要不急の渡航は止めてください。」（継続）
ピチャダ県、グアイニア県（いずれもベネズエラとの国境付近を除く。）、パウペス県	〔レベル1〕 「十分注意してください。」（引き下げ）
上記以外の地域（サン・アンドレス島、プロビデンシア島等の諸島を除く。）	〔レベル1〕 「十分注意してください。」（継続）

【ポイント】

- 反政府勢力の活動が依然として活発であるため、カサナレ県北部のアラウカ県との県境地域及びバジェ・デル・カウカ県カリ市コムーナ 16 を危険レベル2に引き上げます。
- 治安当局による対策の結果、反政府武装勢力や武装犯罪組織の活動が弱まっている地域や一定の治安改善が見られる地域について、危険レベルを引き下げます。ただし、特に大都市では、窃盗、強盗などの犯罪が多く発生していますので、十分な注意が必要です。
- ペトロ政権は全ての武装犯罪組織を相手に和平交渉を進めようとしていますが、これらの組織同士の抗争や組織内の勢力争い等も含め、治安情勢は流動化しています。最新の関連情報の収集に努め、危険レベル1の地域でもテロ、誘拐、殺人等に十分に注意してください。
- 都市部を離れるほど治安当局の影響力が及ばなくなるため、犯罪等に巻き込まれる危険性が高まります。また、デモやストライキによる道路封鎖、土砂崩れによる道路の通行止め措置などが各所で頻りに起きています。国内の主要都市間の陸路での移動は避けてください。

【概況】

- (1) コロンビアでは、2016年のコロンビア革命軍（FARC）と和平合意後も、国境付近や山岳地帯を中心に、和平合意に参加しなかったFARCの分派や国民解放軍（ELN）等の左派系反政府武装勢力が残存し、治安当局への攻撃も発生しています。2002年のウリベ政権発足以降、政府による治安の強化もあり、大幅な治安の改善が見られましたが、反政府武装勢力や武装犯罪組織によるテロ、麻薬密売にかかる犯罪、一般犯罪は依然として数多く発生しています。2003年から2017年までに殺人件数は半減したものの、その後殺人事件は微増しています。テロ及び誘拐事件の発生件数もかつてと比べれば大幅に減少しているものの、2022年には一部の地域で増加傾向となり、注意が必要です。また、強盗・窃盗等の犯罪も増加傾向にあります。強盗犯人は銃器や刃物等の凶器を使用することが多いため、特に注意が必要です。2016年11月には、メデジン市において邦人旅行者が強盗に射殺される事件も発生しています。
- (2) ペトロ政権の武装反政府組織等との交渉の行方はまだ見えておらず、2016年の政府との和平合意に参加しなかったFARCの分派、ELNやその他の武装犯罪組織は、麻薬取引等による連帯や敵対、組織内でのリーダーシップ争い等の内部抗争を引き続き引き起こしているなど、今後の治安情勢は流動的です。現在、これら勢力の活動範囲は主に政府の取締りが手薄なエクアドルとの国境、ベネズエラとの国境に近い地域及び太平洋岸に集中しています。
- (3) 反政府武装勢力等は恐喝、誘拐の身代金、麻薬生産・取引及び違法鉱山の運営を資金源としています。特に農村部など、都市部を離れるほど治安当局の影響力が弱くなるため、犯罪等に巻き込まれる危険性が高まります。また、幹線道路でも、パトロール中の警察官や軍等を標的とした小規模な爆弾の爆発も発生しています。国内の主要都市間の陸路での移動は避けてください。
- (4) 2022年8月に発足したペトロ政権は全ての武装犯罪組織を相手に和平に向けた取引を呼びかけ、現在ELNをはじめとする各組織との交渉が行われていますが、今後、これらの交渉が和平実現に向けて結実するかについては、動静を注視する必要があります。
- (5) コロンビアでは2001年に誘拐、拘束された邦人駐在員が2003年に殺害された事件など、過去に日本人が被害に遭う事件が発生しているほか、シリア、チュニジア、バングラデシュ、スリランカなどにおいて日本人が殺害されるテロ事件が発生しています。それ以外にも、日本人が数多く渡航する欧米やアジアをはじめとする世界中でテロは発生しており、特に、近年では単独犯によるローンウルフ型テロや、一般市民が多く集まるレストラン、ショッピングモール、公共交通機関等のソフトターゲットを標的としたテロも頻発していることから、こうしたテロの発生を予測し未然に防ぐことは困難です。テロはどこでも起こり得ること、日本人も標的となり得ることを十分に認識し、テロに巻き込まれることがないように、「たびレジ」、海外安全ホームページ、報道等により最新の治安情報の入手に努め、状況に応じて適切で十分な安全対策を講じるよう心掛けてください。詳細は、テロ・誘拐情勢をあわせて参照願います。https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror_248.html

※外務省海外安全情報（危険情報）の詳細につきましては、

外務省海外安全ホームページ： <http://www.anzen.mofa.go.jp>
<http://m.anzen.mofa.go.jp/mbtop.asp>（携帯版）にてご確認ください

または、

外務省領事サービスセンター 電話：（外務省代表）03-3580-3311（内線）2902, 2903
外務省領事局海外邦人安全課（テロ・誘拐関連を除く） 電話：（代表）03-3580-3311（内線）2306
外務省領事局邦人テロ対策室（テロ・誘拐関連） 電話：（代表）03-3580-3311（内線）3047
までお問い合わせください。

弊社では海外安全情報が発出された場合、原則として〔レベル1〕「十分注意して下さい」までの地域、国についてツアーを実施しており、ツアー実施にあたりましては、現地情報を十分把握し、安全で円滑な日程となる様配慮して運行管理を行っております。